



2020年2月18日

各 位

会社名 ミニストップ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤本 明裕
 (コード番号 9946 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 堀田 昌嗣
 TEL 043-212-6472
 当社の親会社 イオン株式会社
 代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
 (コード番号 8267 東証第一部)

繰延税金資産の取り崩し及び 2020年2月期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社グループは2020年2月期第4四半期において、繰延税金資産の取り崩しを行う見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2020年2月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 繰延税金資産の取り崩しについて

今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、2020年2月期第4四半期の連結決算において繰延税金資産を約24億円取り崩すこととし、法人税等調整額に計上する見込みとなりました。

2. 2020年2月期の連結業績予想について

2020年2月期の連結業績予想の修正 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(連結)

(単位：百万円)

通期	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	201,000	1,400	2,300	50	1円70銭
今回予想 (B)	195,000	▲3,200	▲2,300	▲5,900	▲200円87銭
増減額 (B-A)	▲6,000	▲4,600	▲4,600	▲5,950	-
増減率	▲3.0%	-	-	-	-
(参考) 前期業績	205,304	▲551	748	▲916	▲31円60銭

3. 2020年2月期の連結業績予想の修正について

2020年2月期の連結業績予想が当初計画から乖離した理由は、国内事業の売上総利益率及び売上高計画乖離、海外事業の売上高計画乖離により、営業利益が当初予想を下回る見通しとなったことによります。

国内事業の売上総利益率につきましては、売上総利益率の計画比が、第1四半期連結会計期間：▲1.6pt、第2四半期連結会計期間：▲2.1pt、第3四半期連結会計期間：▲0.7pt、12月度：▲0.1pt、1月度：▲1.2ptと推移しました。特に上期については、計画比▲1.9ptと大きく乖離しました。今期は、お客さまの消費行動に対応して低価格戦略を進め、店内加工ファストフードや米飯デリカの上を改善し粗利ミックスで計画達成を目指しました。しかしながら、店内加工ファストフードコールドスイーツの売上不振、煙草の売上増による商品構成比の変化などにより、通期で計画を達成することができませんでした。

売上高につきましては、既存店の売上高計画比が、第1四半期連結会計期間：▲3.1pt、第2四半期連結会計期間：▲4.1pt、第3四半期連結会計期間：+4.6pt、12月度：+1.3pt、1月度：+1.6ptと推移しました。第3四半期連結会計期間以降に売上高が改善された要因は、7月度に「おにぎりいつでも100円」を開始し、客数が改善されたことです。また、店内加工ファストフードの有力商品を第3四半期連結会計期間に投入し、下期の売上高改善に繋がりました。今期は、下期に原資を集中させ売上高を改善する計画でしたが、上期の乖離を下期で取り返すことができませんでした。さらに、下期より構造改革を開始し、物流・商流改革、本社のスリム化などを計画しておりましたが、一部遅れが生じました。これらにより、国内事業において営業利益計画差▲36億円となる見込みです。

海外事業につきましては、韓国ミニストップ(株)及び青島ミニストップ有限公司の売上高計画乖離が主な要因となります。特に韓国ミニストップ(株)において、2019年7月以降、売上高計画乖離が大きくなり、物流収支が減少したことにより、営業総収入が計画比▲13.4ptとなる見込みです。7月以降、販管費を削減し営業利益の改善に努めましたが、下期も売上高が回復しなかったことにより計画乖離を発生させてしまいました。これらにより、海外事業において営業利益計画差▲10億円となる見込みです。

以上の結果、2020年2月期通期の営業総収入、営業利益及び経常利益が2019年4月10日に公表した連結業績予想を下回る見込みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の取り崩しなどにより59億円の損失となる見込みです。

なお、加盟店純利益については、おにぎりを中心に発注支援を強化することで下期以降に売上を回復する事ができ、前年を超える実績となる見込みです。また、コスト・収益・事業の視点で構造改革を進めております。来期の業績につきましては、これらの構造改革の効果で回復する見通しです。

(注) 業績の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。